

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021 年11/12月号

(2021 年 11 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

FOIP へのコミットを 一段と高める米国 : TPP 離脱の空白をどう埋めるか



日本貿易振興機構海外調査部上席主任調査研究員 若松 勇

わかまつ いさむ 1989年、ジェットロ入構。ジェットロ・バンコク事務所アジア広域調査員（2003～2006年）、アジア大洋州課長（2010～2014年）、海外調査計画課長（2014～2016年）などを経て、2016年3月より2020年10月までニューヨーク事務所調査担当次長として米国に駐在。

オバマ政権によるアジアリバランス政策は、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定をその中核的な柱と位置付けていた。しかし、署名まではこぎ着けたものの、政権を引き継いだトランプ大統領が離脱を宣言してしまった。トランプ大統領は二国間関係を重視した政策を展開したが、軍事・経済両面で台頭する中国を脅威とみる超党派議員や外交・安保官庁により、日本が提唱した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想は、米国の戦略に取り入れられ、着実に進められてきた。ただし、TPPが担うはずであった自由貿易、ルール形成の取り組みは欠けている。バイデン政権に移行し、半年以上が経過したものの、対中を含めたFOIP戦略は策定中であり、全体像は明らかではない。ただし、これまでのところでは、前政権からの継続性が強い。一方で、方向性として、①中国を含めた地域秩序の形成を目指す、②日米豪印のQuadがその基盤と位置付けられている、③経済ルールの形成では、デジタル貿易に限定した協定が検討されている、などの特徴がうかがえる。一方で、国内政策とのバランス、反中連合への懸念、人権・民主主義など価値外交への警戒などがその推進の課題となる可能性がある。

I オバマ政権によるアジアリバランス政策の挫折

バイデン政権が発足して、半年以上が経過した。いまだに対アジア政策の全体像は明らかではないが、中国を最大の競争相手と捉える同政権は、中国が影響力を強めるインド太平洋地域に一段と強いコミットをする決意を固めたようだ。本稿では、主に経済・通商分野に絞って、オバマ政権からトランプ政権までの、対アジア政策をレビューしたうえで、バイデン政権

の対中国を含めたインド太平洋（FOIP）戦略の行方を展望したい。

オバマ政権の第1期（2009～2012年）は、それまでの中東政策、対テロ対策に注力していた対外政策から、アジアへのリバランス政策への転換が行われた。オバマ大統領は訪日中の2009年11月、サントリー・ホールにおいて、米国の対アジア政策に関する演説を行った。そこで、米国をアジア太平洋国家の一員と位置付け、同地域で米国がリーダーシップを維持・強化していく決意を表明。中国については、「米国には、中国を封じ込める意図はなく、中国の

国際社会での役割拡大を歓迎し、相互に関心を有する課題について現実的な協力を追求していく」と政権発足当初は中国に対しては関与政策を示していた。そのほか、オバマ政権は2009年にはASEAN友好協力条約を締結、2011年にはオバマ大統領は東アジアサミットに参加し、2012年12月には米国の大統領で初めてミャンマーを訪問するなど、アジア重視の姿勢が示された。

リバランス政策の中核的な柱と位置付けられたのが環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定である。オバマ大統領は2009年12月にTPPの交渉に参加することを表明し、2010年3月から関係国との交渉に入った。TPPは①アジアでの米国抜きでの広域FTAによる経済圏成立の阻止、②米国経済の成長と輸出拡大の実現、③アジア地域で影響力を強める中国への対抗、という意図があった¹⁾。TPPは30章もの条文から構成された「21世紀型のルール」によって自由で開かれた通商秩序を確立することを意図していた。TPPは2015年10月に交渉参加12カ国による大筋合意がなされ、2016年2月に署名が行われた。しかし、その後、TPPは大統領選キャンペーンの争点の1つになってしまった。オバマ政権時代には国務長官としてTPPを推進していた民主党のクリントン候補でさえ、反対を表明し、米国議会で批准されないまま、翌年、政権を引き継いだトランプ大統領が離脱を宣言した。

さらに、オバマ政権の第2期(2013~2016年)はイラン核問題、シリア内戦、過激派組織イスラム国(ISIL)の台頭などの中東問題に大きなエネルギーを割かれる結果となったことから、リバランス政策は中途半端な状態で終わった。

II 二国間の貿易交渉を重視したトランプ政権

2017年1月に発足したトランプ政権の対アジア政策は対中政策が中心であり、とりわけ、トランプ大統領自身の関心は巨額の貿易赤字の削減に向いていた。もちろん、1974年通商法301条による追加関税は強制的な技術移転、知財侵害など不公正な貿易慣行の是正を目的にしていたが、トランプ大統領が2020年1月に合意された米中経済・貿易協定の最大の成果としたのは、中国側の輸入拡大であった。

ただし、トランプ政権の対中政策は、政権の中盤以降、貿易赤字や不公正な貿易慣行の是正から、技術覇権の争い、さらに人権問題、自由主義と共産主義のイデオロギーの対決にまで領域が拡大・深化してきた。これは、トランプ大統領というより、むしろ、影響力を強める中国を脅威と感じる超党派議員や政権ブレインの意向が大きく影響していたと思われる。トランプ大統領の関心はもっぱら選挙の再選にあり、有権者へのアピールが最も意識されていたようにみえる。中国への強硬策は2018年7月から2019年9月までの間に4回にわたり発動された対中追加関税、2018年8月に成立した輸出管理改革法(ECRA)、外国投資リスク審査現代化法(FIRRMA)に基づく輸出管理・投資審査の強化、通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)の排除を意図した様々な制限措置、中国の新疆ウイグル自治区での人権侵害を理由とした関係企業への輸出管理強化や輸入差し止め、など多岐にわたる。スパイ活動の取り締まり強化、中国政府との関係を持つ大学・研究機関への規制強化も進められた。

このような状況のため、対アジア政策として、インド太平洋戦略というようなビッグピクチャーが前面に出るようなことはなかった。政権発足と同時に TPP からの離脱を宣言したことが象徴的である。むしろ WTO を含め多国間の枠組みには否定的で、もっぱら2国間での交渉（ディール）に注力した。

Ⅲ 日本主導の FOIP を地域戦略に取り入れた米国

一方、二国間関係を重視するトランプ大統領の関心は低かったが、トランプ政権では、地域関与政策として、日本政府が提唱した「自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）」が取り入れられていった。日本主導の地域戦略を米国が取り入れた珍しい事例とされる²⁾。トランプ政権が初めて公式に FOIP に言及したのは、2017年10月にティラソン国務長官がワシントン DC で行ったインド政策に関する演説の中であった。ティラソン国務長官は「世界の重心はインド太平洋にシフトしている。インド洋、西太平洋、それらを囲む国々を含むインド太平洋は21世紀の世界で最も重要な場所である」と発言した³⁾。さらに、2017年11月、ハノイで開催された APEC 首脳会議でトランプ大統領が演説。「私はここで、地域の平和と繁栄のために、米国がインド太平洋地域の国々と、より強固な絆と友情で通商関係を新たにすることを提案したい」と語っている。ただし、そうした言葉とは裏腹に、トランプ大統領自身は、その後の米 ASEAN 首脳会議、東アジアサミットを3回連続で欠席している。

2017年12月に発表された「国家安全保障戦略」では、インド太平洋で自由なビジョンを持

つ国と抑圧的なビジョンを持つ国の間の地政学的な競争が起きているとして、インド太平洋を欧州、中東を超えて最も重要な地域と位置付けている⁴⁾。同戦略では、中国を現状変革国家（revisionist power）と性格づけ、これまでの関与政策はほぼ誤りであったと断じ、関与路線から競争路線への転換を示したものと捉えられた。

その後も、トランプ政権のインド太平洋戦略は、超党派議員や国防総省、国務省の外交・安保官庁を中心に着実に進められた。同戦略の内容は、2018年12月に成立したアジア再保証推進法（ARIA）、2019年6月の国防総省による「インド太平洋戦略レポート」、2019年11月、国務省による「自由で開かれたインド太平洋～共有の構想を進めるために～」などの文書に示されている⁵⁾。

ARIA は上院全会一致、下院賛成多数で成立した法令であり、インド太平洋地域の米国の同盟国とパートナーに対して、米国が関与し続けることを「再保証」する目的がある。ARIA はインド太平洋地域での外交、安全保障、経済、米国の価値、の4分野について、米国政府、大統領、国務長官、国防長官などが行うべき政策や行動計画を明示し、予算の支出を認めている。ARIA に基づき、2020年度は総額25億ドル、2021年度は15億ドルの予算が議会で承認されている。

その後、発表された国防総省のレポートは、ARIA 中の防衛戦略を具体化させたものである。情勢認識として、米国の安全保障と経済成長に最も重要な地域であるインド太平洋地域において、中国、ロシアなどの台頭により、ルールや法の支配、航行の自由など国際公共財というべき秩序が脅威を受けている、としている。

こうした挑戦に対して、米国だけでなく同盟国、パートナー国と協力して対抗し、その負担は公平に負担する、というスタンスを示している。

一方、国務省によるレポートは ARIA をベースに米国が実施しているインド太平洋戦略におけるイニシアチブを包括的に説明している。これによると、ASEAN、APEC、メコン河下流域開発イニシアチブ、IOR（環インド洋連合）など様々な地域機構への支援、インフラ、エネルギー、デジタル経済、人材育成など多岐にわたる分野での協力活動が紹介されている。インフラ開発では、2018年10月にインフラプロジェクトに600億ドルの融資能力を持つ米国国際金融公社（DFC）を設立した。また、質の高いインフラ投資を実現するため、ブルーネットネットワークという認証制度を日本、豪州、カナダ、EUと創設している。また、エネルギー分野では日本政府やADBなどとも協力し、域内国の発電所の整備などに協力している。また、2018年11月にペンス副大統領は、腐敗撲滅、自由と人権の保護、民主主義支援などを目的とするインド太平洋透明性イニシアチブ（Indo-Pacific Transparency Initiative）を発表し、合計6億ドルに上る200以上のプログラムを実施している。

ただし、以上みてきたように、トランプ政権下で進められてきたインド太平洋戦略では、TPPが担うはずであった経済・通商秩序のためのルール形成への取り組みが欠けている点が指摘できる。

IV インド太平洋調整官にカート・キャンベル氏を起用

それでは、トランプ政権のもとで、具体化してきた米国のインド太平洋戦略はバイデン政権に移行し、どう展開していくのであろうか？新政権が発足して半年余りが経過したが、包括的な戦略は策定中とみられ、いまだに明らかになっていない。ここでは、これまでのバイデン大統領、政権幹部の発言などから、その特徴や方向性を読み取ってみたい。

バイデン大統領は2021年2月の外交政策に関する演説で、中国を「最も重大な競争相手」と位置づけたうえで、「経済の悪用と攻撃的で威圧的な行動、人権と知的財産、グローバル・ガバナンスへの攻撃」に対抗していくと発言、トランプ政権と同様の対中競争路線を表明している。一方で、「アメリカの国益にかなうのであれば中国政府と協力していく用意はある」と柔軟性も示している。また、中国と対抗するうえで、同盟国との連携の重要性、人権・民主主義重視の姿勢は様々な場面で繰り返し強調している。

バイデン政権のインド太平洋戦略を見る上で、注目されるのが、国家安全保障会議（NSC）の新設ポスト、インド太平洋調整官に起用されたカート・キャンベル氏である。同氏はその役職名の通り、インド太平洋戦略を取り仕切るキーパーソンとみられている。キャンベル氏はオバマ政権（第1期）でアジアリバランス政策を主導した。同氏はNSC中国担当上級部長となったラッシュ・ドーシ氏と共同で、2021年1月12日にフォーリン・アフェア誌に「米国は如何にアジアの秩序を支えるか」という論文を

掲載し、インド太平洋地域において地域秩序を回復するための方途を議論している⁶⁾。

同論文でキャンベル氏らは、1815年から第1次世界大戦までの100年間、欧州で長期にわたる平和が継続した背景を分析したヘンリー・キッシンジャー氏の著作を引用しつつ、「地域秩序はバランスと正統性が維持される際に最もワークする」と述べている。正統性のある秩序とはルールや規範が域内国によって共有され平和と安定が維持されている状態と考えられる。その範囲は紛争の平和的解決など安全保障分野に加え、貿易、技術、国際協力など経済分野も重要な要素であると指摘している。また、キャンベル氏らは「インド太平洋の国々は北京（中国）を排除することは望んでおらず、米中の2超大国のどちらかの選択を迫られることも望んでいない」と同地域の実情に理解を示している。キャンベル氏らはまた、「課題ごとに連合を形成するフレキシビリティが必要。これらの連合は貿易、技術、サプライチェーン、基準などで急務」とも述べており、域内国の実態に合わせて、柔軟で多層的な協力を模索していく姿勢が読み取れる。

インド太平洋調整官に就任後、キャンベル氏からの発言はこれまでのところ、あまりみられない。こうした中、2021年7月にアジア・ソサイエティーのオンラインセミナーに登壇したキャンベル氏は、「現在の米中関係を『新冷戦』と呼ぶのは適切でない」と指摘。「今後、緊張が高まることもあると思うが、両国は平和的に共存可能である」との見方を示した。「ただし、それは次世代まで続く非常に困難な挑戦になるだろう」として、長期戦を示唆した。「特に、台湾を巡る問題は両国の衝突の発火点になる可能性を秘めている。米国は『1つの中国』政策

を支持しているが、台湾は国際社会から無視されたり、遮断されるべきではない」と台湾問題が重要な争点であるとの考えを示した。台湾は地政学上、軍事戦略の要衝であるのみならず、技術覇権争いの中核にある半導体の受託生産において、台湾積体回路製造（TSMC）を中心に世界シェア7割を占める⁷⁾。米中両国にとって譲れない場所となっている。

V バイデン政権の FOIP 戦略、Quad がコアに

バイデン政権のインド太平洋地域での取り組みで注目されるのが、日米豪印で構成される通称 Quad といわれる枠組みである。政権発足2ヵ月足らずの3月12日に Quad による首脳会議（オンライン）が開催された。Quad はもともと、2007年に結成されたものの、翌年に中国との関係を配慮した豪州が離脱したため、有名無実化していたところ、米中対立が先鋭化した2017年11月にトランプ前政権が復活させた。ただし、首脳会議が開催されたのは今回が初めてであった。

会議後に発表された日米豪印首脳共同声明「日米豪印の精神」では、「我々は世界で最もダイナミックな地域が歴史的危機に対処することを支援し、これによって我々が目指す自由で開かれ、アクセス可能で、多様な、そして繁栄したインド太平洋となるために我々のパートナーシップを活用することにコミットする」と宣言している。同会合では、質の高いインフラ、海洋安全保障、テロ対策、サイバー・セキュリティ、人道支援・災害救援を始め、様々な分野で実践的な協力が進展していることを歓迎するとともに、ワクチン、重要・新興技術にかかわ

るサプライチェーン、気候変動について、それぞれ作業部会を立ち上げることで一致した。

一方、これまでインド太平洋地域の多国間外交・協力の中心となってきた ASEAN も欠かすことのできない重要なパートナーであるが、伝統的に大国の影響を嫌い、中立を維持し、自律的な地域政策を目指している⁸⁾。2019年6月に発表した独自の FOIP 構想である「インド太平洋に関する ASEAN の見解 (ASEAN Outlook on the Indo-Pacific, AOIP)」では、インド太平洋地域は「すべての国の発展と繁栄」を推進するために「対立ではなく対話と協力」を図るべきで、ASEAN が「中心的な役割」を担うと謳われている。2021年8月、ASEAN 地域フォーラム、東アジアサミット外相会議、米 ASEAN 外相会議など一連の会議 (オンライン) に参加したブリンケン国務長官は、会議当日の声明で「米国は ASEAN を中心とした地域協力枠組みに強くコミットし、AOIP を強力に支持する」と言明し、ASEAN の懸念の払しょくに努めた。

なお、バイデン大統領は、アフガニスタンに駐留していた米軍の撤退を 2021年8月30日に完了させた。同国からの撤退は戦略的に重要性を高めるインド太平洋地域へリソースを振り向けるということも背景の1つとみられている。

VI ルールを書くにはテーブルに席が必要

インド太平洋戦略に経済ルールを形成するイニシアチブがみえない中で、TPP への復帰を期待する声も根強い。もともと、TPP は不透明な国有企業支援、外国企業に対する技術移転の強制、知的財産権の侵害など不公正な慣行で

経済的なプレゼンスを拡大する中国に対抗して、アジア地域にルールに基づく経済・貿易秩序を広めるために、米国主導で進められてきたものである。バイデン政権のインド太平洋戦略における通商イニシアチブとしては最も適したものに映る。

ただし、前述の通り、トランプ大統領が選挙キャンペーン中に、TPP は「米国人の雇用を奪い、大惨事になる」と主張し、公約通り、政権の発足と同時に離脱を宣言した。TPP についてはネガティブなイメージが定着してしまい、特に労働組合を支持基盤とする民主党バイデン政権としては、TPP 復帰を現時点で検討することは難しい情勢にある。米国の労働者に十分な投資を行うまでは、新たな貿易交渉は行わないとも言明している。また、貿易交渉には、労働団体、環境団体の代表も参加させるとも発言しており、復帰のハードルは著しく高い。

こうした中、2021年6月13日付けのワシントン・ポスト紙に、米上院財政委員会国際貿易・関税・国際競争力小委員会のトム・カーパー議員 (民主党、デラウェア州)、同委員会筆頭理事 (少数党トップ) のジョン・コーニン議員 (共和党、テキサス州) の超党派議員が連名で「米国は TPP の失敗から学び、テーブルに席を取り戻すべきである」との見出しの意見記事を投稿した⁹⁾。同記事では、中国が CPTPP への加盟の機会を狙っていることに危機感を表明し、米国が世界で最も高く成長しているアジア太平洋地域のルールを一言でも書くにはテーブルに席が必要であり、TPP へ復帰すべきである、と訴えている。上院の通商政策に関わる幹部議員がしかも超党派で、こうした意見を表明したことは注目される。

しかし、前述の通り、米国内では TPP は雇用にマイナスのイメージが付いてしまっている。2022 年の中間選挙が早くも意識されるようになる中で、議席を失うリスクがある貿易交渉には、少なくとも中間選挙後まで踏み切れないとの見方が多い。

Ⅶ デジタル貿易協定に活路を見出す

インド太平洋地域での通商イニシアチブに手詰まり感が強まる中で、1つの方向性として、政権内でデジタル貿易に特化した貿易協定が議論されている模様だ¹⁰⁾。E コマース、クラウドサービス、IoT の普及などによって、国境を越えたデジタル貿易は急速に拡大している。越境データ流通量に近似する越境帯域幅は、2015 年の 154 テラビット毎秒 (Tb/s, 1 テラ=1 兆) から 2020 年には 718Tb/s (推計値) と 4.7 倍に拡大した。地域別に見ると、2020 年におけるアジア大洋州地域のデータ流通量の拡大が顕著になっており、伸び率は 42.8% と、2019 年の伸び率 (25.6%) を大きく上回った。世界全体におけるシェアも 41.9% を占め、年々データ流通量の増加が加速している¹¹⁾。しかし、デジタル貿易、国境を越えたデータ流通が急拡大する中で、関連した国際ルールの整備は遅れている。

デジタル貿易については、2020 年 1 月、2020 年 7 月にそれぞれ発効した日米デジタル貿易協定、USMCA (米国・メキシコ・カナダ協定、新 NAFTA) で、CPTPP での EC (電子商取引) 章で定められた「TPP 三原則 (データ・フリーフロー、データ・ローライゼーションの禁止、ソースコードの移転またはアクセス要求の禁止)」を上回る規定が盛り込まれており、

交渉のテンプレートになるとみられる。さらに、2020 年 6 月に署名されたシンガポール、ニュージーランド、チリの 3 国による「デジタル経済パートナーシップ協定 (DEPA)」への参加も可能性として考えられる。同 3 国は奇しくも米国が TPP 交渉に参加する前の TPP オリジナルメンバー国でもある¹²⁾。DEPA は企業や投資を呼び込む狙いで、国境を越えたビッグデータの移管や AI など先端分野に関するルールを盛り込んでいる。また、デジタル包摂性や中小企業支援を含むため、「労働者中心の通商政策」を標榜するバイデン政権も国内的な説明がつけやすい¹³⁾。2021 年 10 月には東アジアサミット、11 月には APEC 首脳会議が予定されている。いずれもオンライン開催になる可能性が高いが、バイデン大統領はこれに参加するものとみられ、ここでどのようなアジア政策をアナウンスするか注目される。

Ⅷ 課題と展望

バイデン政権における FOIP 戦略の方向性をみてきたが、総じてみると、対中強硬策を含めて、前政権からの継続性が強いといえる。そうした中で、特徴を挙げるとすると、以下の 4 点が指摘できる。第 1 に、中心となる中国に対しては、競争路線を基本とするが、中国を排除するのではなく、中国を含めた地域秩序の形成を目指す。第 2 として、域内の同盟国、パートナー国との連携強化が重視される。ただし、枠組みは分野ごとにメンバーが入れ替わるような柔軟で多層的なものが志向される。その中で、日米豪印の Quad が基盤と位置付けられているようにみえる。一方、ASEAN の中心性にも配慮がみられる。第 3 に、民主主義・人権をより

重視する傾向がみられる。最後に第4として、経済・通商分野ではルール形成の取り組みが欠けており、これについては、デジタル貿易協定など分野限定的なイニシアチブが検討されている。

一方で、バイデン政権が FOIP 戦略を推進していく上での課題としては、以下の3点が挙げられよう。1点目は国内政策とのバランスである。米国の中間層のための外交政策、労働者中心の通商政策を掲げており、そのレトリックに拘束されてしまう面がある。優先順位はコロナ禍も続く国内対策にあり、対外政策にどの程度リソースを配分できるか不透明である。2点目として、反中連合への懸念がある。ASEAN 諸国にみられるように、中国との経済関係が強い国々は、対中強硬策が行き過ぎると中国との関係も配慮して、FOIP と距離を置くベクトルが働く可能性がある。第3点目として、バイデン政権は民主主義・人権の価値外交を重視する傾向があるが、それを強調しすぎるとアジア諸国の中で、自国の体制も批判されるのではないかと、警戒する国が出てくることも考えられる。これらの点は同盟国、パートナー国の FOIP に対するコミットを弱めてしまうリスクがあるため、地域の実情を理解した柔軟な対応が求められる。また、中東からのリバランスを図りつつあるが、情勢の悪化により、米国が意図せずして、呼び戻される可能性も否定できない。

最後にこうしたバイデン政権による FOIP 戦略について、日本企業への影響を考えると、対中政策については強硬策が継続されているものの、中国との共存を目指して、「対話」は続けており、少なくとも前政権に比べて、予見性は高まるのではないかと思われる。また、アジアの実情を理解し、現実的で柔軟な対応が期待で

きる面もある。ただし、同盟国との連携を重視するということから、逆に輸出管理や人権への対応などでは同調圧力は高まることを想定しておく必要がある。対中も含め包括的な戦略を見直し中ということで、現在、賦課されている対中追加関税は当面維持ということになっているが、見直される可能性もある。

2021年8月5日には30を超える米国の主要経済団体がタイ通商代表、イエレン財務長官宛てに連名で、2020年1月に合意した中国との経済・貿易協定の第1段階（2021年2月14日発効）の履行に加え、対中追加関税の引き下げを要望するレターを発出した¹⁴⁾。ただし、無条件で関税を引き下げることには考えにくく、こうしたビジネス界の要望に応じるかどうかは中国側の対応次第という面も多分にあるだろう。さらに、2022年の中間選挙が視野に入ってくる中で、米国民の反中感情の高まりを踏まえ、中国に対して弱腰とみられないようにしなければならぬ。様々な変数がある中で、今後どのような政策が打ち出されていくか注視される。

〔注〕

- 1) 西山 (2016)
- 2) 小谷 (2021)
- 3) Calabrese (2020)
- 4) 石川 (2019)
- 5) 石川 (2020)
- 6) Kurt M. Campbell and Rush Doshi 'How America Can Shore Up Asian Order, A Strategy for Restoring Balance and Legitimacy' Foreign Affairs, 2021年1月12日
- 7) '半導体サプライチェーンの上流強化を目指す台湾', ジェトロ地域・分析レポート, 2021年6月21日
- 8) 石川 (2019), 239-240p
- 9) 'Opinion: The U.S. needs to learn from its TPP mistake - and get its seat back at the table' the Washington Post, 2021年6月13日
- 10) 'US-Asia Digital Pact held up by squabble among Biden officials' Wall Street Journal, 2021年7月20日
- 11) ジェトロ世界貿易投資報告 2021年版, 106ページ
- 12) TPPの前身はP4と呼ばれ、シンガポール、ニュージーランド、チリに加えブルネイの4カ国で構成されていた。

- 13) Matthew P. Goodman 'DEPA and the path back to TPP', 2021年7月15日, CSIS
- 14) 'Business group call on Biden to restart trade talks with China' Wall Street Journal, 2021年8月6日

【参考文献】

- Archana Atmakuri and Yogesh Joshi (2021) 'Biden's Indo-Pacific Strategy: Expectations and Challenges' Institute of South Asian Studies, Sasakawa Peace Foundation
- Cambell, Kurt M., and Jake Sullivan (2019) 'Competition without Catastrophe: How America can both challenge and coexist with China, Foreign Affairs, September/October 2019
- John Calabrese (2020) 'Assuring a Free and Open Indo-Pacific—rebalancing the US approach', Asian Affaires
- U.S.Department of Defence (2019) 'Indo-Pacific Strategic Report'
- U.S.Department of State (2019) 'A Free and Open Indo-Pacific Advancing a shared Vision'

- 石川幸一 (2019)「自由で開かれたインド太平洋構想」平川均他『「一帯一路」の政治経済学』文眞堂
- 石川幸一 (2020)「アジア再保証推進法、国防総省および国務省のインド太平洋戦略報告書にみる米国のインド太平洋戦略」世界経済評論 IMPACT+/No.16
- 高原明生・森聡 (2020)「米中関係と地政学」川島真・森聡編『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』東京大学出版会
- 小谷哲男 (2021)「アメリカのインド太平洋戦略：さらなる日米協力の余地」『インド太平洋地域の海洋安全保障と『法の支配』の実体化にむけて：国際公共財の維持強化に向けた日本外交の新たな取り組み』日本国際問題研究所
- 小椋山智之 (2018)「オバマ政権のリバランス政策—「未完」に終わったアジア太平洋戦略—」立法と調査, 参議院常任委員会調査室・特別調査室
- 西山隆行 (2016)「アメリカ 自由貿易への支持低下と党派対立」大矢根聡・大西裕編『FTA・TPPの政治学』有斐閣

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集 (2021年版) II. 国別編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。 発行：2021年6月 / 価格：70,000円

※米ドル建に換算した数値データが利用できます (自国通貨建と米ドル建の2種類の表で構成)

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行し24回目

- ・日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：57か国 (日本を含む)
- ・各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド]

米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー]

欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ]

その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

- ・見本 http://www.iti.or.jp/report_119.pdf をご参照ください。
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677

E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp / URL: <http://www.iti.or.jp/>